

平成25年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府25-36(政策11-施策①))

施策名	沖縄の自主性・自立性の確保に係る施策の推進〔政策11. 沖縄政策の推進〕					
施策の概要	沖縄の自主性・自立性の確保に係る施策を推進する。					
達成すべき目標	沖縄の自主性の発揮に基づく、沖縄の実情に即した的確かつ効果的な施策の展開を図る。					
施策の予算額・執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	-	157,456	161,311	175,881
		補正予算(b)	-	4,411	2,631	
		繰越し等(c)	-	△ 67,917	8,564	
		合計(a+b+c)	-	93,950	172,507	
執行額(百万円)	-	89,399	162,916			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄振興特別措置法(平成24年3月31日公布、平成24年4月1日施行) ・沖縄振興基本方針(平成24年5月11日内閣総理大臣決定) ・第180回国会野田内閣総理大臣施政方針演説 					

測定指標	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度
沖縄振興一括交付金の移し替え・交付	-	-	-	-	-	沖縄県からの事業計画に基づき各省へ適時移し替え、又は交付申請に応じて適時実施した	沖縄県からの事業計画に基づき各省へ適時移し替え、又は交付申請に応じて適時実施	○
年度ごとの目標		-	-	-	-	沖縄県からの事業計画に基づき各省へ適時移し替え、又は交付申請に応じて適時実施		

目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成
	<p>(判断根拠)</p> <p>(沖縄振興特別推進交付金) 平成25年度沖縄振興特別推進交付金803億円については、沖縄県等との調整を踏まえ、沖縄県からの交付申請に対して、速やかに交付金の交付を行っているため、沖縄の実情に即した的確かつ効果的な施策を適切に展開できるよう、適時交付を実施しており、「達成」と判断した。</p> <p>(沖縄振興公共投資交付金) 平成25年度沖縄振興公共投資交付金836億円については、沖縄県から提出された沖縄振興交付金事業計画に基づく事業等の実施に要する経費に充てるための交付金であり、各省へ移し替えて執行する制度であるところ、平成25年4月以降4回にわたる移し替えについては、沖縄県から沖縄振興交付金事業計画が提出された後、問題なく、速やかに各省へ移し替えることができたため、沖縄県からの事業計画に基づく各省へ適時移し替えるという目標を達成したと判断した。</p>
評価結果	<p>(有効性、効率性)</p> <p>○沖縄振興特別推進交付金 沖縄振興一括交付金制度は、沖縄の実情に即した的確かつ効果的な施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を沖縄県が自主的な選択に基づいて実施するものであり、国は沖縄振興特別推進交付金については、沖縄県からの交付申請に応じて適時交付金を交付することを目標としている。平成25年度においては、沖縄県が自主的に選択した事業を実情に即した的確かつ効果的に実施できるよう、国は迅速かつ適切に交付を行うことができた。その結果、沖縄振興特別推進交付金が、観光や産業の振興に加え、これまで必ずしも行政のサポートが行き届いていなかった離島振興や福祉など幅広い分野に活用されており、県内の経済面に好影響を与えている旨報道されるなど、沖縄振興に大きく寄与している。</p> <p>○沖縄振興公共投資交付金 沖縄振興公共投資交付金は沖縄県から提出された沖縄振興交付金事業計画に基づき各省へ適時移し替えを実施していくことを目標としているところであり、沖縄県が自主的な選択に基づいて実施する事業に要する経費について、沖縄振興交付金事業計画に基づき各省へ適時移し替えることにより、沖縄の実情に即したよりの確かつ効果的な施策の展開が可能となり、沖縄の自主性の発揮に基づく沖縄振興を推進することができる。</p> <p>(課題等) 今後は、沖縄が抱える特有の課題が沖縄振興策の推進に関する政策によりどれくらい克服されたのかを把握するため、総合的な観点から具体的、多角的に、評価を行うことが必要である。</p>

<p>次期目標等への反映の方向性</p>	<p>【施策】 ○沖縄振興特別推進交付金 引き続き、沖縄の自主性の発揮に基づく、沖縄の実情に即した的確かつ効果的な施策を適切に展開できるよう、適時交付を実施する。また、適切な交付金の運用を確保すべく、引き続き県・市町村と意見交換を実施し、県・市町村の相談に対して丁寧な助言を行っていく。</p> <p>○沖縄振興公共投資交付金 施策の達成すべき目標については、引き続き、沖縄県が自主的な選択に基づいて実施する事業に要する経費について、沖縄振興交付金事業計画に基づき各省へ適時移し替えることにより、沖縄の実情に即したよりの確かつ効果的な施策の展開が可能となり、沖縄の自主性の発揮に基づく沖縄振興を推進することとする。</p> <p>【測定指標】 沖縄振興特別措置法(平成24年3月法律第14号)に基づき策定された沖縄振興基本方針(平成24年5月内閣総理大臣決定)に基づき、沖縄振興策を推進しているところであるが、政策効果の発現状況を様々な角度から掘り下げて分析する必要があることから、現行の沖縄振興特別措置法の期限である平成33年度末に総合評価を行うことが適切であると判断し、今後、政策評価の方法を総合評価方式へと移行する。</p>
----------------------	---

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>第23回沖縄振興審議会(平成25年11月19日開催)において、主に沖縄県より沖縄振興一括交付金の事後評価に関する報告が行われた際、議論の中で、「・・・これまで光が当たらなかった分野や、やりたくてもお金がなくてできなかったことに、一括交付金のおかげで手立てが打てるようになった」との発言があった。(開委員)</p>
------------------------	---

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>「県内建設「十数年ぶりの好機」工事急増 足りぬ人手」『沖縄タイムス』朝刊 2013年7月17日9面</p>
----------------------------------	--

<p>担当部局名</p>	<p>政策統括官 (沖縄政策担当) 沖縄振興局</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>政策統括官(沖縄政策担当)付参事官(企画担当) 岡本 誠司 沖縄振興局特定事業担当参事官 佐藤 裁也</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成26年8月</p>
--------------	-------------------------------------	---------------	---	-----------------	----------------

平成25年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府25-37(政策11-施策②))

施策名	沖縄振興計画の推進に関する調査〔政策11. 沖縄政策の推進〕					
施策の概要	沖縄振興の向かうべき方向と基礎施策を明らかにするために作成される沖縄振興計画は、これまで国が決定してきたが、平成24年度以降においては、県が策定主体となり、国が計画の推進を支援する仕組みへ変更されていることから、計画を効果的に推進するための方策について調査を行う。					
達成すべき目標	本調査を適切に実施することにより、新たな沖縄振興策の課題・問題点を洗い出しながら、検証・見直しや、各施策がより有効なものとなるような方策を見出し、沖縄の更なる振興を図り、ひいては自立かつ持続的な発展を実現する。					
施策の予算額・執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	6,700	190	251	258
		補正予算(b)	-	-	-	
		繰越し等(c)	231	-	-	
		合計(a+b+c)	6,931	190	251	
執行額(百万円)	5,837	130	158			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	沖縄振興特別措置法 沖縄振興基本方針(平成24年内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年沖縄県)					

沖縄振興計画の推進に関する調査の実施(検証・見直しを含む。)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
	24年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	-	○
	調査の実施	-	-	-	-	調査の実施	-	
年度ごとの目標		-	-	-	-	調査の実施		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠) 本調査は沖縄振興の推進に関するものであることから、調査を適切に実施することが、沖縄の更なる発展に資することにつながるため、調査実施を指標として設定し、当初の予定どおり実施することができたという理由で、目標達成と判断した。
	施策の分析	(有効性、効率性) 本件調査結果は、平成26年3月の沖縄振興特別措置法を一部改正する法律(4月1日施行済み)案の国会審議における政府答弁に活用されたほか、同案の起草過程においても中間報告に基づき沖縄における各特区等の状況を踏まえて作成されたものであり、本件調査を実施していない場合は法改正も対応困難であったことから、有効であった。また、実施にあたり総合評価による調達をしたことにより、一定の品質を確保しつつ低廉な価格で効率よく実施できた。 (課題等) 第186回国会では、(参)沖縄・北方特委において、「国際物流拠点産業の集積地域うるま地域に一旦進出したものの撤退した企業の状況」に関する指摘があった。また、衆・参の同特委では、「沖縄振興に関する各種施策の実施に当たっては、(中略)、各種統計資料の収集・分析を行い、不断の検証・改善に努めること」旨の付帯決議がなされており、これに対応する必要がある。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 引き続き、本調査を活用することで沖縄振興策を効果的に推進する。特に第186回国会で指摘を受けた調査や付帯決議がなされた点として、沖縄に一旦進出したものの撤退した企業の追跡調査や沖縄に立地する企業の動向などの調査・分析及び検証等の対応を行う必要があり、本調査を活用することで沖縄振興策を効果的に推進する。 【測定指標】 現行の沖縄振興特別措置法の期限が平成33年度末であり、政策効果の発現状況を様々な角度から掘り下げて分析する必要があることから、計画の評価と同時期に総合評価方式での評価とし、本政策評価を通じて、新たな沖縄振興策に向けての検討及び今後の取組の改善に資することが目的である。

学識経験を有する者の知見の活用	今回の沖縄振興特別措置法の改正は、沖縄の産業発展にとって非常に大きな改正と考えている。特に金融業に限らないとしたところ、県知事が事業を認定できるとしたところが評価できる。(平成26年4月4日第24回沖縄振興審議会 富川 盛武(沖縄国際大学産業情報学部教授))
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	第186回国会 沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成26年3月26日参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会) 第186回国会 沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成26年3月12日衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会)
---------------------------	--

担当部局名	政策統括官 (沖縄政策担当)	作成責任者名	参事官(企画担当) 岡本 誠司 参事官(産業振興担当) 鈴木 洋一郎	政策評価 実施時期	平成26年8月
-------	-------------------	--------	---	--------------	---------

平成25年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府25-38(政策11-施策③))

施策名	沖縄における社会資本等の整備〔政策11. 沖縄政策の推進〕				
施策の概要	産業の発展を支える道路や空港の整備、県民生活を支える学校施設、医療施設の整備及び災害に強い県土づくりなど、社会資本整備を中心とした沖縄振興開発事業を実施。				
達成すべき目標	沖縄の置かれた特殊な諸事情にかんがみ、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与する。				
施策の予算額・執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算の状況(百万円)				
	当初予算(a)	94,438	44,897	44,594	53,167
	補正予算(b)	-	14,182	1,330	
	繰越し等(c)	12,532	△ 680	2,094	
合計(a+b+c)	106,970	58,399	48,018		
執行額(百万円)	103,234	55,797	52,170		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-				

測定指標	基幹管路の耐震化率(上水道)	基準値	実績値					目標値	達成
		22年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	33年度	-
		18.3%	16.6%	18.3%	19.9%	21.0%	集計中	46%	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	汚水処理人口普及率	基準値	実績値					目標値	達成
		22年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	33年度	-
		80.8%	-	80.8%	82.0%	81.5%	集計中	90.3%	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	都市計画区域における一人当たりの都市公園面積	基準値	実績値					目標値	達成
		22年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	33年度	-
		10.6㎡/人	-	10.6㎡/人	10.6㎡/人	10.7㎡/人	集計中	15.0㎡/人	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	公営住宅管理戸数	基準値	実績値					目標値	達成
		23年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	33年度	-
		29,834戸	-	-	29,834戸	29,322戸	集計中	31,494戸	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	防護面積(高潮対策等)	基準値	実績値					目標値	達成
		23年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	28年度	-
		58.9ha	39.4ha	49.7ha	58.9ha	68.7ha	72.6ha	76.9ha	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
防風・防潮林整備面積	基準値	実績値					目標値	達成	
	23年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	33年度	-	
	533ha	-	-	533ha	538ha	集計中	593ha		
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
農地にかんがい施設が整備された面積の割合	基準値	実績値					目標値	達成	
	22年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	33年度	-	
	42.1%	-	42.1%	44.1%	45.6%	集計中	55.0%		
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
造林面積	基準値	実績値					目標値	達成	
	22年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	33年度	-	
	4,906ha	-	4,906ha	4,948ha	4,982ha	集計中	5,346ha		
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			

	漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備率	基準値	実績値					目標値	達成
		22年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	33年度	-
		61%	-	61%	62%	68%	集計中	75%	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
	公立学校施設の耐震化率	基準値	実績値					目標値	達成
		14年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	-
		48.4%	71.0%	73.9%	76.8%	78.0%	80.5%	100%	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
	一般廃棄物のリサイクル率	基準値	実績値					目標値	達成
		22年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	33年度	-
12.7%		13.7%	12.7%	15.4%	14.4%	集計中	22%		
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		
医療施設従事医師数	基準値	実績値					目標値	達成	
	22年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	33年度	-	
	227.6人	-	227.6人	-	233.1人	-	227.6人		
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	-
		(判断根拠)	-
	施策の分析	<p>(有効性、効率性) 沖縄の社会資本等の整備については、各整備分野における指標は目標値に向けて概ね順調に伸びており、沖縄の自立的発展と豊かな住民生活の実現に着実に寄与している。 なお、事業は実施省庁へ予算を移替えて行い、計画に従った整備がなされている。</p> <p>(課題等) 今後は、沖縄が抱える特有の課題が沖縄振興策の推進に関する政策によりどれくらい克服されたのかを把握するため、併せて総合的な観点から具体的、多角的に、評価を行うこととする。</p>	
次期目標等への反映の方向性	<p>【施策】 沖縄における社会資本等の整備について、引き続き推進していく。</p> <p>【測定指標】 社会資本整備の目標値については、沖縄振興特別措置法に基づき平成33年度末までを期限とする沖縄振興計画(沖縄21世紀ビジョン)を踏まえて定めているものであり、引き続き、同様の目標とする。なお、沖縄振興計画が見直し・改定され、目標等に変更があった場合には、それに伴い変更することを想定している。</p>		

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	-
---------------------------	---

担当部局名	沖縄振興局	作成責任者名	総務課長 岡本 登	政策評価 実施時期	平成26年8月
-------	-------	--------	--------------	--------------	---------

平成25年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府25-39(政策11-施策④))

施策名	沖縄の特殊事情に伴う特別対策〔政策11. 沖縄政策の推進〕				
施策の概要	沖縄の置かれた自然的・歴史的な特殊事情に鑑み、その諸課題を解決するために必要な対策を実施。				
達成すべき目標	沖縄の特殊事情に鑑み、沖縄の自立的発展及び潤いのある豊かな生活環境の創造を図る。				
施策の予算額・執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算の状況(百万円)				
	当初予算(a)	1,460	14,463	16,379	20,889
	補正予算(b)	-	5,342	-	
	繰越し等(c)	-	△ 7,548	2,859	
合計(a+b+c)	1,460	12,257	19,238		
執行額(百万円)	100	13,268	18,117		
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	沖縄科学技術大学院大学には、世界中から卓越した教授陣と学生たちが集まっています。更なる拡充に取り組み、沖縄の地に、世界一のイノベーション拠点を創り上げてまいります。 (平成26年1月24日 第186回国会安倍内閣総理大臣施政方針演説)				

測定指標	市町村に対するアドバイザー派遣件数(跡地利用関係)	基準値	実績値					目標値	達成
		19年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	-	○
		3件	2件	2件	2件	3件	3件	-	
	年度ごとの目標値		要望がある市町村すべてへの派遣	要望がある市町村すべてへの派遣	要望がある市町村すべてへの派遣	要望がある市町村すべてへの派遣	要望がある市町村すべてへの派遣		
	地域医療施設とリハビリ関係施設の整備	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		-	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	○
		-	用地購入等	基本設計	実施設計、道路工事	敷地造成工事、施設工事、道路工事等	道路工事、備品購入等	完成	
	年度ごとの目標		-	-	-	-	完成		
	沖縄振興開発金融公庫の融資・支援体制に関するアンケート調査で、「非常に良い」「やや良い」と回答した割合(低金利による資金供給)	基準値	実績値					目標値	達成
		24年	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	○
		91.7%	-	87.7%	89.2%	91.7%	94%	70%以上	
	年度ごとの目標値		-	70%	70%	70%	70%		
	沖縄振興開発金融公庫の融資・支援体制に関するアンケート調査で、「非常に良い」「やや良い」と回答した割合(景気動向や一時的業況の変動に影響されない安定的な資金供給)	基準値	実績値					目標値	達成
		24年	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	○
		79.2%	-	77.3%	79.1%	79.2%	86.6%	70%以上	
	年度ごとの目標		-	70%	70%	70%	70%		
	沖縄振興開発金融公庫の融資・支援体制に関するアンケート調査で、「非常に良い」「やや良い」と回答した割合(固定金利による長期資金の供給)	基準値	実績値					目標値	達成
		24年	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	○
		77.1%	-	75.9%	77.3%	77.1%	83.4%	70%以上	
	年度ごとの目標		-	70%	70%	70%	70%		
沖縄振興開発金融公庫のベンチャー出資先の売上高・雇用の増加	基準値	実績値					目標値	達成	
	24年	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	○	
	売上高90億円 従業員数1,056人	-	-	-	売上高90億円 従業員数1,056人	売上高91億円 従業員数1,080人	対前年度増		
年度ごとの目標		-	-	-	-	対前年度増			
沖縄科学技術大学院大学論文発表数	基準値	実績値					目標値	達成	
	23年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	-	-	
	145件	-	-	145件	162件	176件	-		
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
沖縄科学技術大学院大学国際ワークショップ、セミナー開催数	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
	23年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	-	-	
	109回	-	-	109回	201回	234回	-		
年度ごとの目標		-	-	-	-	-			
沖縄科学技術大学院大学の県内企業との連携事業数	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
	23年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	-	-	
	3件	-	-	3件	7件	8件	-		
年度ごとの目標		-	-	-	-	-			

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠) 全ての測定指標において目標を達成しているため、目標達成と判断した。
	施策の分析	<p>(有効性、効率性)</p> <p>・沖縄振興開発金融公庫については、沖縄公庫が実施した融資支援体制についてのアンケート調査において「非常に良い」、「やや良い」の回答が70%以上であり、ベンチャー出資先の売上高・雇用の増加についても24年度の売上高・従業員数を上回っていることから、達成手段は、政策目標の実現に有効的であったと考えられる。</p> <p>・沖縄科学技術大学院大学については、全ての測定指標(論文の発表件数、国際ワークショップ、セミナー開催数や県内企業との連携事業数)で前年の実績値を上回っており、沖縄の自立的発展及び豊かな生活環境の創造に着実に寄与している。</p> <p>・跡地利用関係については、要望を受けた市町村(那覇市、宜野湾市、浦添市、北中城村)に対し、専門家(アドバイザー、プロジェクト・マネージャー、コンサルタント)を派遣しアドバイス等を行うことで、跡地利用計画策定のための調査が実施される等、跡地利用の推進に有効なものとなっている。(宜野湾市は、キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)土地利用計画(案)を策定。)</p> <p>・地域住民のニーズに沿った健康診断、がん検診、生活習慣病のメディカルチェックや放射線治療のできる地域医療施設と、患者のリハビリ、義肢・装具の製作・適合や発達障害児の感覚統合訓練等のためのリハビリ関係施設等が整備され、政策目標に有効に寄与している。</p> <p>(課題等) 今後は、沖縄が抱える特有の課題が沖縄振興策の推進に関する政策によりどれくらい克服されたのかを把握するため、併せて総合的な観点から具体的、多角的に、評価を行うこととする。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>【施策】 沖縄の特殊事業に伴う特別対策について、引き続き推進していく。</p> <p>【測定指標】 ・沖縄振興開発金融公庫に係る次期(26年度)の測定指標については、引き続き「沖縄公庫が実施するアンケート調査における回答内容」及び「ベンチャー出資先の売上高・雇用の増加」とするが、「アンケート調査」における目標値(「非常に良い・やや良いと回答した割合:70%以上」)について、既に「70%以上」をクリアしていることから、「非常に良いと回答した割合:80%以上」に引き上げる。また、ベンチャー出資先の売上高・雇用の増加については、出資中の企業を対象として行うこととする。</p> <p>・跡地利用関係については、これまで、市町村に対するアドバイザー派遣件数を指標としていたが、アドバイザー派遣は、要望のあった市町村すべてへの派遣を目標としており、派遣件数よりも要望に対する派遣実績率が、指標としてより適切であると判断し、見直すこととする。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	「沖縄科学技術大学院大学学園に関する有識者懇談会」
-----------------	---------------------------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	平成25年度政策金融評価報告書(沖縄振興開発金融公庫作成) 参考URL http://www.okinawakouko.go.jp/userfiles/files/25seisakukinyu.pdf
---------------------------	--

担当部局名	沖縄振興局 政策統括官 (沖縄政策担当)	作成責任者名	参事官(調査金融担当) 倉林 健二 総務課事業振興室長 橋本 敬史 参事官(政策調整担当) 池田 正	政策評価 実施時期	平成26年8月
-------	----------------------------	--------	---	--------------	---------

平成25年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府25-40(政策11-施策⑤))

施策名	沖縄の戦後処理対策〔政策11. 沖縄政策の推進〕					
施策の概要	先の大戦において、国内最大の地上戦が行われた沖縄の歴史的背景等を踏まえ、不発弾等処理対策や所有者不明土地問題対策等の事業の推進を図る。					
達成すべき目標	沖縄の置かれた特殊な諸事情にかんがみ、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与する。					
施策の予算額・執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	1,658	2,480	2,615	2,693
	補正予算(b)	-	△ 4	2,615		
	繰越し等(c)	△ 58	50	△ 56		
	合計(a+b+c)	1,600	2,526	2,559		
執行額(百万円)	1,533	1,999	2,199			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第185回国会(参)沖縄及び北方問題に関する特別委員会における内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策担当)所信表明で『沖縄における不発弾対策につきましても、着実に取り組みを進めてまいります。』と発言。					

測定指標	沖縄不発弾等対策事業の実施状況(不発弾等処理事業の実施件数)	基準値	実績値					目標値	達成
		19年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	-
		2箇所	3箇所	2箇所	1箇所	0箇所	0箇所	4箇所	
		年度ごとの目標値	15箇所	5箇所	5箇所	5箇所	4箇所		
	沖縄不発弾等対策事業の実施状況(広域探査発掘事業の実施地区数)	基準値	実績値					目標値	達成
		19年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	○
		5地区	5地区	3地区	2地区	2地区	2地区	2地区	
		年度ごとの目標値	5地区	2地区	2地区	2地区	2地区		
	沖縄不発弾等対策事業の実施状況(市町村支援事業の実施件数)	基準値	実績値					目標値	達成
		19年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	○
		11箇所	27箇所	29箇所	35箇所	38箇所	32箇所	7箇所	
		年度ごとの目標値	5箇所	7箇所	9箇所	14箇所	7箇所		
	沖縄不発弾等対策事業の実施状況(特定処理事業における事故発生件数)	基準値	実績値					目標値	達成
		23年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	○
		0件	-	-	0件	0件	0件	0件	
		年度ごとの目標値	-	-	0件	0件	0件		
	対馬丸遭難学童遺族給付事業に係る支給の実施状況(当該年の9月又は当該年度の末月までに誤りなく支給を完了した件数の割合)	基準値	実績値					目標値	達成
		23年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	○
		100%	-	-	100%	100%	100%	100%	
		年度ごとの目標値	-	-	100%	100%	100%		
対馬丸平和祈念事業の語り部の講演回数	基準値	実績値					目標値	達成	
	23年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	○	
	116回	-	-	116回	122回	102回	100回		
	年度ごとの目標値	-	-	100回	100回	100回			
対馬丸平和祈念事業の語り部に係るアンケート調査において有益とする者の割合	基準値	実績値					目標値	達成	
	23年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	○	
	99.3%	-	-	99.3%	99.5%	100.0%	90%		
	年度ごとの目標値	-	-	90%	90%	90%			
沖縄戦関係資料閲覧室の利用状況(ホームページ利用件数)	基準値	実績値					目標値	達成	
	19年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	○	
	79,970件	74,131件	71,085件	55,892件	68,563件	87,785件	80,000件		
	年度ごとの目標値	90,000件	90,000件	90,000件	80,000件	80,000件			

沖縄県関係資料閲覧室の利用状況(来室者数)	基準値	実績値					目標値	達成
	19年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	○
	323人	209人	245人	237人	265人	373人	320人	
	年度ごとの目標値		320人	320人	320人	320人	320人	
位置境界明確化事業の実施状況(認証面積率)	基準値	実績値					目標値	達成
	19年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	○
	99.6901%	99.6938%	99.6938%	99.6938%	99.6938%	99.7015%	前年度比増	
	年度ごとの目標値		認証面積率の上昇(対前年度比)		前年度比増			
所有者不明土地問題解決に向けた課題等を把握するためのサンプル調査実施状況(測量調査の実施筆数)	基準値	実績値					目標値	達成
	24年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	○
	120筆	-	-	-	120筆	510筆	510筆	
	年度ごとの目標値		-	-	-	120筆	510筆	
所有者不明土地問題解決に向けた課題等を把握するためのサンプル調査実施状況(真の所有者探索調査の実施筆数)	基準値	実績値					目標	達成
	24年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	○
	120筆	-	-	-	120筆	140筆	140筆	
	年度ごとの目標値		-	-	-	120筆	140筆	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分) 目標達成</p> <p>(判断根拠)</p> <p>全ての測定指標において目標を達成しているため、目標達成と判断した。 ・沖縄戦により所有者が不明な土地の所有者明確化及び位置境界の明確化が進むことにより県民の財産である土地の有効活用が図られ、不発弾等対策の太宗を占める磁気探査(広域探査発掘加速化事業、市町村支援事業、住宅等開発支援事業)及び特定処理事業を着実に実施することにより、県民の生命・財産を守るとともに安全・安心が確保されることで、経済活動が促進されることから、戦後処理対策を着実に進めることは沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与するものである。 ・所有者不明土地実態調査については、目標に掲げた測量等調査の510筆、真の所有者探索の140筆の全ての筆数について調査及び探索を実施し、課題等を整理した。</p>
	施策の分析	<p>(有効性、効率性)</p> ・住民等からの情報を基に箇所を特定して不発弾の探査を行う不発弾等処理事業については、有力な目撃情報が寄せられず、平成25年度においては事業の実施に至らなかった。 ・広域探査発掘加速化事業では年3回磁気探査の要望を受け畑等の磁気探査を実施し、また、市町村支援事業では市町村単独の公共事業に先立つ磁気探査を着実に実施したほか、特定処理事業では予算を増額し強固な防護壁の設置等により円滑に現地での不発弾処理を実施している。 ・沖縄戦関係資料閲覧室事業では、学校や図書館等の公共施設を対象とした広報を実施し、来室者やホームページ利用者の増進の目標を達成した。 ・位置境界明確化事業は既に99%が解決済みであり、登記簿上の面積や占有界に固執する等、関係地権者間の合意形成が困難な事案が残っているが、1ブロックの認証を行うとともに、地権者の異動があったブロックを中心に合意形成に向けて慎重に事業を進めている。 ・所有者不明土地に係る調査のうち、所有者不明土地問題の解決に向けた検討を進めるため、所有者不明土地の現況を把握し、課題を整理するため、測量等調査(510筆)及び真の所有者探索(140筆)を実施した。測量等調査では、所有者不明土地の現況確認、面積測量、写真撮影を行うなどして対象地の位置及び現況を把握するとともに、当該地に看板を設置して周知した。また、真の所有者探索では、隣接地主や地域の古老・地元精通者から所有者不明土地に関する情報収集を行い、16筆で真の所有者の可能性のある者に関する有力な情報を得た。 ・以上から、達成手段は、「沖縄の置かれた特殊な諸事情にかんがみ、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与する」という目標の達成に有効的であった。 (課題等) 今後は、沖縄が抱える特有の課題が沖縄振興策の推進に関する政策によりどれくらい克服されたのかを把握するため、併せて総合的な観点から具体的、多角的に、評価を行うこととする。

<p>次期目標等への反映の方向性</p>	<p>【施策】 沖繩の戦後処理対策について、引き続き推進していく。</p> <p>【測定指標】 ・事業実施に至らなかった不発弾等処理事業については、住民等の高齢化等により目撃情報が減少しており今後も事業実施に至らない可能性があるため、指標からの削除も視野に入れ、次期測定指標の検討を行う。 ・対馬丸平和祈念事業では、測定指標を「語り部の講演回数」と「語り部に係るアンケート調査において有益とする者の割合」としている。語り部は要望を受けて講演しており、現在、ほぼ講演可能数の上限に達していることから、過去5年間の平均をとり、目標(講演回数)を平均値以上とする。また、「語り部に係るアンケート調査において有益とする者の割合」は指標から削除する。 ・所有者不明土地問題の解決に向けた検討を進めるため、目標値である調査対象地を増加して現況把握、課題整理等を一層推進する。</p>
----------------------	---

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>-</p>
------------------------	----------

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>ホームページ利用件数:ウェブアクセスログ数を集計するツールにより測定。</p>
----------------------------------	--

<p>担当部局名</p>	<p>沖繩振興局</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>調査金融担当参事官 倉林 健二 特定事業担当参事官 佐藤 裁也</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成26年8月</p>
--------------	--------------	---------------	---	-----------------	----------------